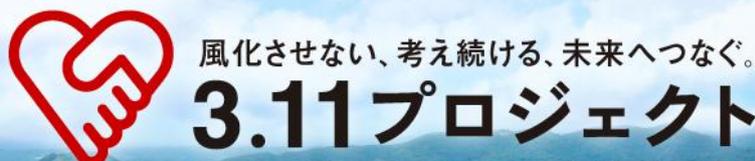


2026年3月4日

## 東日本大震災の発生から 15 年の節目に 「3.11 プロジェクト」を再構築 被災企業として東北から全国へ、発信と活動を強化



アイリスオーヤマ株式会社（本社：宮城県仙台市、代表取締役社長：大山 晃弘）は、東日本大震災の発生から 15 年を迎えるにあたり、被災地に残る地域課題の解決と東北経済の活性化を目的として 2022 年に発足した「3.11 プロジェクト」を再構築し、被災企業の一つとして全国に向けた防災・減災の啓発と地域支援活動を強化します。

震災当時、宮城県に本社を構える当社も甚大な被害を受け、従業員やその家族も被災しました。地元企業として復旧・復興のためにできることを模索する中で、東北においては、震災や風評被害の影響を受けた農家と連携した精米事業の立ち上げや、福島県南相馬市の復興工業団地へのアイリスプロダクト南相馬工場新設による雇用創出や移住者支援など、被災地域とともに歩む取り組みを進めてきました。また、将来の災害に備え、全国の自治体との防災協定締結など、防災・減災に関する活動も継続的に強化しています。

震災は当社の事業展開にも影響しました。当時、福島第一原子力発電所の事故を受け、社会全体で大規模な節電が求められる状況となった中、当社はその要請に応えるべく LED 照明の供給体制をいち早く構築し、節電の取り組みを支援しました。これは当社にとって、事業を通じて社会課題に直接応えた初めての事例でした。この経験を契機に、当社は経営理念を従来の「ホームソリューション」から、日本の社会課題解決に事業で貢献する「ジャパン・ソリューション」に転換し、現在ではその考え方を事業全体へと広げています。

今年の 3 月 11 日で東日本大震災の発生から 15 年の月日が経過します。日本各地で大規模地震の発生リスクが指摘される中、当時の甚大な被害と教訓は語り継がれている一方、日常生活の中での震災の記憶は徐々に風化しつつあり、防災への意識や備えの不足が指摘されています。当社は、地震被害の当事者として得た経験や教訓を社会に共有し続けることが被災企業としての責務であり、社会課題と向き合い続けてきた当社だからこそできることがあると考え、今回、「3.11 プロジェクト」の再構築を決定しました。

今回の「3.11 プロジェクト」の再構築では、新たに「風化させない」「考え続ける」「未来へつなぐ」の 3 つの柱を掲げ、震災の教訓を伝える情報発信の強化、防災・減災に関する社会啓発活動の推進、そして、地域と連携した復興・防災モデルの発信を通じて、東北にとどまらず全国へ取り組みを広げ強化します\*。

当社はこれからも東北に根ざし、地域とともに歩み続けるとともに、震災の記憶と経験を社会と共有しながら、日本の持続可能な地域と暮らしの実現に貢献していきます。

### ■代表取締役社長 大山 晃弘 コメント

東日本大震災から 15 年が経ちました。あの日、私たちは多くを失いましたが、復興の過程を通じて、地域に支えられて事業を続けてこられたことの重みも強く実感しました。15 年で街並みはきれいになりました。しかし、私たちは、震災は終わったわけではなく、復興は道半ばであると考えています。そして、東北に根ざす企業として、震災の記憶を風化させないこと、考え続けること、未来へつなぐことが私たちの重要な役割だと捉えています。災害は決して過去の出来事ではなく、いつどこで起きてもおかしくありません。日々の暮らしを支える製品や防災関連製品を扱う企業として、そして被災経験を持つ企業として、私たちはその教訓を社会に伝え続ける責任があると考えています。今回のプロジェクトの再構築は、震災を振り返るためではなく、次に起こり得る災害に備える社会づくりに貢献するための取り組みです。震災を知らない子どもたちが、“備えが当たり前”の社会で育ち、災害に強い地域で安心して暮らせるように。私たちは本プロジェクトを以って、発信と活動の両輪で取り組みを加速してまいります。

\*具体的な活動内容は、「3.11 プロジェクト」公式サイトにて順次お知らせします。

<参考>東日本大震災後の支援と、日本の社会課題を解決する「ジャパン・ソリューション」の歩み

**【2011】**

- ・東日本大震災発生。宮城県内の本社や角田 I.T.P.など各所で被災。
- ・ホームセンター「ダイシン」を翌日から営業再開し、生活物資を提供。
- ・宮城県と仙台市に、義援金計 3 億円を寄付。
- ・震災後の節電需要に対応するべく、中国・大連工場にて LED 照明の増産を開始。

**【2012】**

- ・被災地の自立的かつ創造的復興を目的としたリーダー育成事業の「東北未来創造イニシアティブ」を開始。
- ・被災した高校生の支援として「被災者特別枠」採用を開始。

**【2013】**

- ・舞台アグリノベーション（株）（現：アイリスアグリノベーション（株））を設立。  
被災地支援と農業復興のため精米事業に参入。

**【2014】**

- ・アイリスアグリノベーション亘理工場を竣工。精米事業を本格稼働。

**【2015】**

- ・パックごはん事業を開始（販売のみ）。

**【2017】**

- ・福島県南相馬市沿岸地域の営農再開支援を開始。
- ・パックごはんの自社生産を開始。

**【2020】**

- ・労働力不足の社会課題解決を目指し、ロボティクス事業に参入。
- ・新型コロナウイルス感染症によるマスク不足に対応するため、新たに国内でマスクの生産を開始。

**【2021】**

- ・有事に飲料水を供給する体制を構築できるよう、飲料事業に本格参入。
- ・被災地で田植え・稲刈りイベントを実施。

**【2022】**

- ・「3.11 プロジェクト」を発足。
- ・（株）アイリスプロダクト 南相馬工場を竣工。
- ・福島県 12 市町村移住者支援を開始。
- ・津波で失われた仙台東部地域のみどりの再生を目的とした「ふるさとの杜再生プロジェクト」育樹会に参加。

**【2024】**

- ・エネルギー原料の高騰や地球温暖化対策として、節電・省エネを支援する省エネソリューション事業を強化。

**【2025】**

- ・メディア向け防災セミナーを初開催。

**【2026】**

- ・「3.11 プロジェクト」を再構築し、啓発に向けた発信と活動を全国的に強化することを発表。

**【その他】**

- ・全国の自治体と防災協定や包括連携協定を締結。

**■ 「3.11 プロジェクト」について**

「震災の記憶を風化させない 20 年目へのスタート」をコンセプトに、東日本大震災の被災地に残る地域課題の解決と東北経済の活性化を目的として 2022 年に発足した啓発プロジェクトです。震災から 15 年の節目に、「風化させない」「考え続ける」「未来へつなぐ」の 3 つの柱を新たに掲げ、震災の教訓を伝える情報発信の強化や防災・減災の啓発、地域と連携した復興・防災モデルの発信を、東北から全国へ広げて実施します。

<https://www.irisohyama.co.jp/company/sdgs/project/project311/>

